

令和5年度 神戸市の財務書類（概要版）

令和6年9月
神戸市行財政局財務課



1 はじめに（統一的な基準にもとづく地方公会計制度の概要）

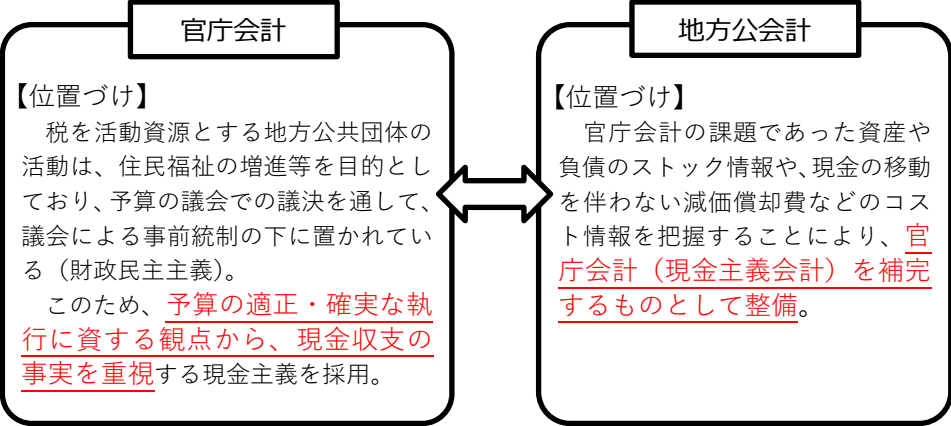
統一的な基準にもとづく地方公会計

民間企業や地方公営企業のような、発生主義・複式簿記会計を導入し、全国の地方公共団体で、公会計基準を統一した財務書類を作成（平成28年度決算から）



- 従前と比べ、資産や負債のストック情報がわかりやすくなります。
- 地方公会計における他都市との比較可能性が確保されます。

官庁会計と地方公会計の違い



神戸市の地方公会計制度の取組み

【平成27年度決算まで】 **総務省改訂モデル方式**
(特徴)
・決算統計データ（普通会計ベース）を活用した簡易な算出 など

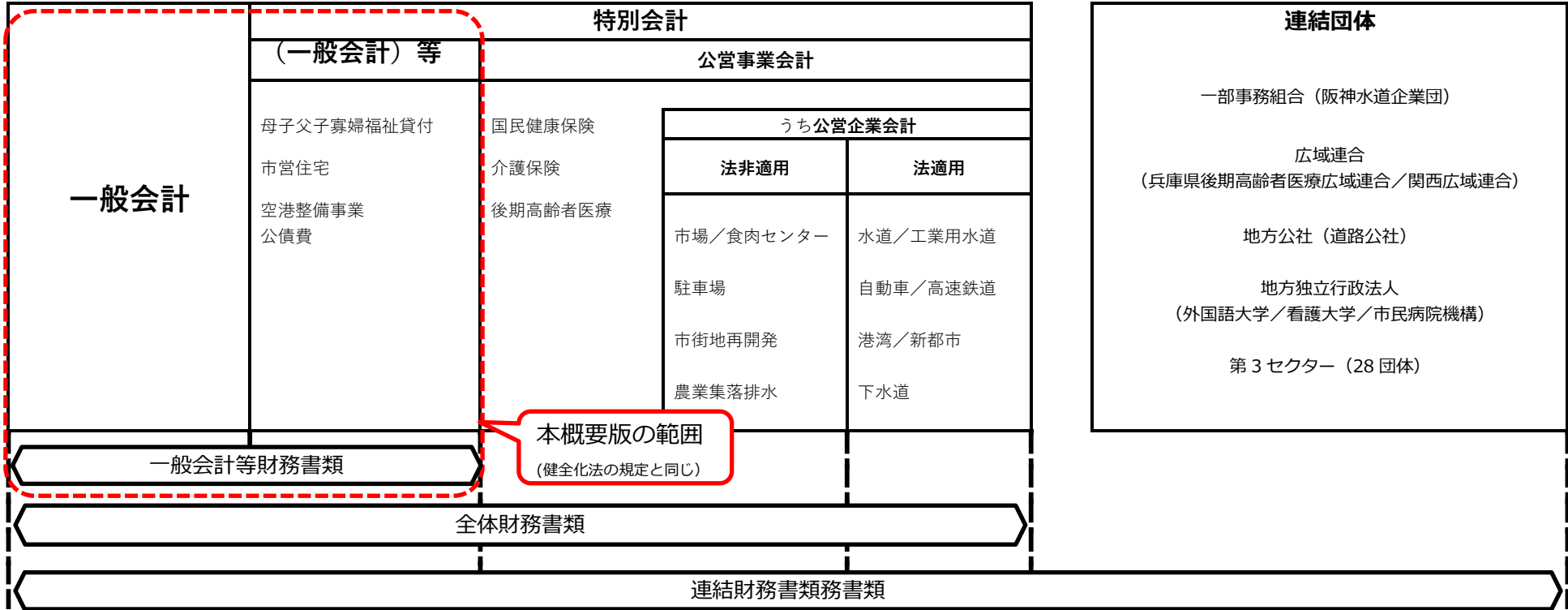


地方公会計の会計基準の変更

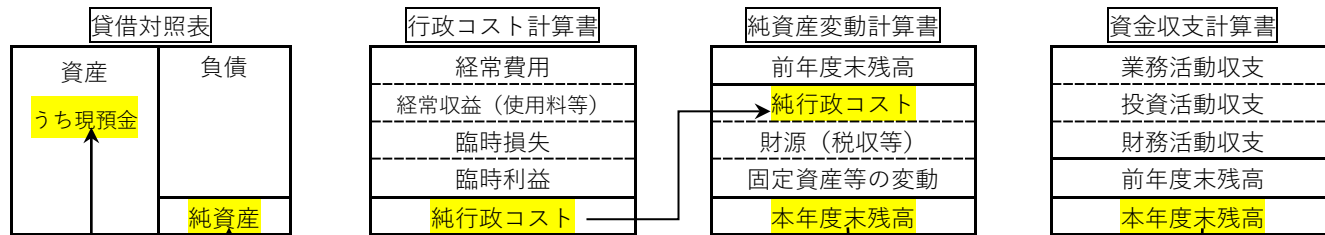
【平成28年度決算から】 **統一的な基準方式**
(特徴)
・固定資産台帳を整備
・各会計の財務会計データ（歳入歳出決算）を複式簿記で仕訳実施 など



2 神戸市の財務書類の範囲（財務書類の対象となる団体・会計）



参考 財務書類4表 と 各財務書類の相互関係



3 貸借対照表（一般会計等）の主な内容

- ・年度末において市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表した財務書類です。（※科目配列は固定性配列法による）
- ・負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表します。

【貸借対照表のポイント】

- ・一般会計等の総資産額は約4兆9百億円、負債額は約1兆5千6百億円です。
- ・現有資産に対する負債（将来世代負担）の割合（資産負債比率）は約38%です。

年度末において保有している資産

<一般会計等 貸借対照表>

将来返済しなければならない債務（将来世代負担）

◎固定資産の説明（主なもの）
（行政活動目的で保有する資産など）

事業用資産
学校、市営住宅、庁舎など（主として建物）

インフラ資産
道路、橋梁、公園など（主として工作物）

物品
神戸市においては100万円以上の重要物品

無形固定資産
ソフトウェアなど

投資及び出資金
公営企業会計や外郭団体等への出資など

基金
特定目的基金、減債基金（翌年度取崩分以外）

資 産	
固定資産	3兆9,903億円
有形固定資産	3兆1,493億円
事業用資産	1兆4,403億円
インフラ資産	1兆6,978億円
物品	112億円
無形固定資産	28億円
投資その他の資産	8,381億円
投資及び出資金	3,843億円
投資損失引当金	△842億円
長期延滞債権	57億円
長期貸付金	772億円
基金	4,558億円
その他	1億円
徴収不能引当金等	△7億円
流動資産	988億円
現金預金	287億円
未収金	22億円
短期貸付金	1億円
基金	678億円
財政調整基金	147億円
減債基金	530億円
資産合計	4兆890億円

負 債	
固定負債	1兆4,622億円
地方債	1兆3,293億円
長期未払金	40億円
退職手当引当金	1,251億円
損失補償等引当金	17億円
その他	23億円
流動負債	990億円
1年以内償還予定地方債	688億円
未払金	7億円
賞与等引当金	129億円
預り金・その他	166億円
負債合計	1兆5,612億円

◎固定負債の説明（主なもの）

地方債
資産形成に要した市債及び臨時財政対策債等の合計（※流動負債分除く）

長期未払金
契約等により確定している後年度支払額

退職手当引当金
退職手当の将来発生見込額

◎流動資産の説明（主なもの）
（現金預金及び1年以内に換金可能な資産）

基金
財政調整基金（全額）、減債基金の翌年度取崩予定額

純 資 産	
（純資産となった財源の原資）	
・ 国県補助金	
・ 税収等の一般財源	
・ 資産評価差額	
純資産合計	2兆5,278億円

◎流動負債の説明（主なもの）

1年以内償還予定地方債
発行した市債のうち翌年度償還予定額

未払金
契約等により確定している翌年度の支払額

資産から負債を控除した額
（返済不要＝現・過去世代負担）



4 行政コスト計算書（一般会計等）の主な内容

【行政コスト計算書】

- ・一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入を表した財務書類です。
- ・経常的な行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

【行政コスト計算書のポイント】

- ・経常費用のなかで最も多いのは、移転費用である社会保障給付であり、扶助費の増加により2,315億円となりました。
- ・受益者負担となる使用料や手数料が費用に占める割合は約3%、経常収益は約8%であり、残りは税金等の財源でまかなわれています。

【行政コスト計算書】	
1 経常費用	8,120 億円
(1) 業務費用	4,084 億円
① 人件費	1,830 億円
② 物件費等	2,041 億円
③ その他（償還利子等）	213 億円
(2) 移転費用	4,036 億円
① 補助金等	833 億円
② 社会保障給付	2,315 億円
③ 他会計への繰出金	867 億円
④ その他（補償費等）	20 億円
2 経常収益	522 億円
(1) 使用料及び手数料	251 億円
(2) その他	270 億円
3 純経常行政コスト	7,599 億円
4 臨時損失（資産除売却損等）	81 億円
5 臨時利益（資産売却益等）	33 億円
6 純行政コスト（3+4-5）	7,647 億円

職員給与や議員報酬、退職給付費用等

物件費、維持補修費や減価償却費等

他団体等への補助金・助成金・負担金

生活保護費、児童福祉費、障害者福祉費等

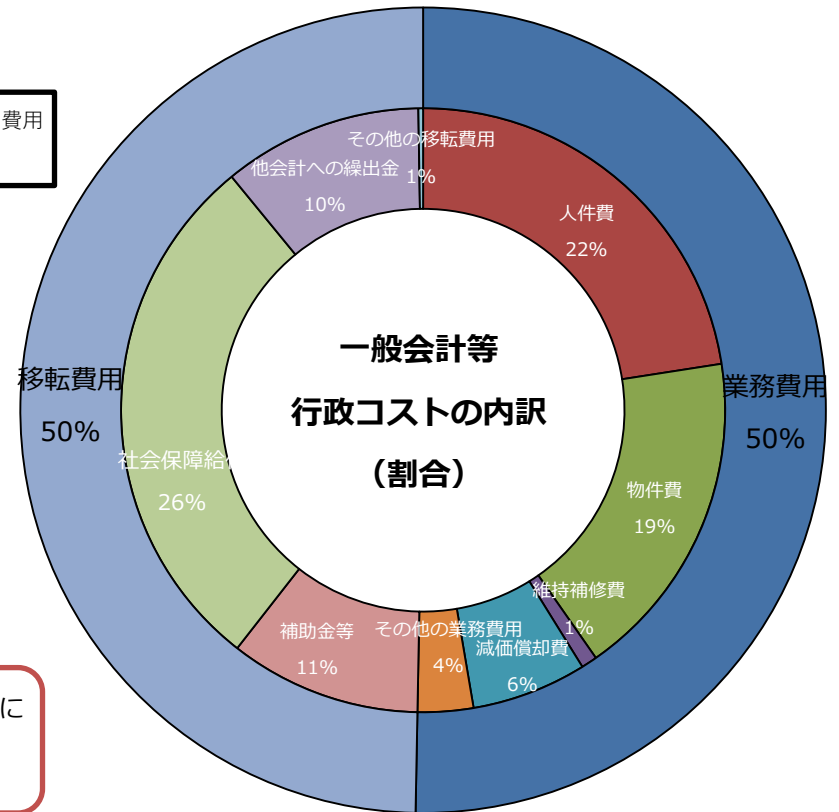
地方公営事業会計への繰出金

行政サービスの受益者が負担する額

受益者負担等以外で納税者が負担する経常的な行政コスト

一会計期間の経常費用がどの程度あるか

市民一人あたりに換算すると、55万円



5 純資産変動計算書・資金収支計算書（一般会計等）の主な内容

【純資産変動計算書】

- ・一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。
- ・財源（税込、国県等の補助金）と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われているか否かを示します。

【資金収支計算書】

- ・一会計期間における資金の収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされたかを表した財務書類です。
- ・経常的な行政活動などの「業務活動収支」、公共資産の取得などの「投資活動収支」、地方債の償還などの「財務活動収支」の3つに区分されます。

【純資産変動計算書のポイント】

- ・純資産残高は前年度末と比べ、1,005 億円増加しています。
- ・新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が減少した一方で、空港整備事業費特別会計の対象会計への追加により、本年度の純資産は増加となりました。

【資金収支計算書のポイント】

- ・区分ごとの収支は業務活動収支、財務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字となり、本年度資金収支額は 24 億円の黒字となりました。
- ・投資活動収支は、減債基金への積立額が増加したことなどにより、支出が収入を上回り赤字となっています。

【純資産変動計算書】

1 前年度末純資産残高	2 兆 4,273 億円
2 純行政コスト（△）	△7,647 億円
3 財源	7,605 億円
(1) 税込等	4,866 億円
(2) 国県等補助金	2,739 億円
4 本年度差額（2+3）	△42 億円
5 資産評価差額	255 億円
6 無償所管換等	881 億円
7 その他	△89 億円
8 本年度純資産変動額 （4～7の合計）	1,005 億円
9 本年度末純資産現在高	2 兆 5,278 億円

納税者
負担額

・行政サービスの提供に係る収支
支出：人件費、物件費等、社会保障給付等
収入：税込等、国県等補助金、使用料手数料等

・固定資産等の形成に係る収支
支出：公共施設等整備、基金積立金支出等
収入：国県等補助金、基金取崩収入等

・地方債の発行、償還に係る収支
支出：地方債償還支出等
収入：地方債発行収入等

【資金収支計算書】

1 業務活動収支	+552 億円
支出合計	7,568 億円
収入合計	8,120 億円
2 投資活動収支	△601 億円
支出合計	1,199 億円
収入合計	598 億円
3 財務活動収支	+73 億円
支出合計	1,872 億円
収入合計	1,945 億円
4 本年度資金収支額（1+2+3）	24 億円
5 前年度末資金残高	104 億円
6 本年度末資金残高（4+5）	128 億円

どれだけ投資
や償還に
回せるお金
があるか

1年間の
資金収支

歳計現金

歳計外現金：159 億円

6 資産・負債の前年度比較

【資産の部】

・資産の部については、空港整備事業費特別会計の対象会計への追加により有形固定資産が565億円増加したことに加え、市債の満期一括償還に向けた減債基金（公債基金）の積立額の増加などにより投資その他の資産が490億円増加した結果、資産合計では1,056億円の増加となりました。

【負債の部】

・負債の部については、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことにより、負債合計は164億円の増加となりました。

	令和4年度	令和5年度	増減
固定資産	3兆8,847億円	3兆9,903億円	+1,056億円
有形固定資産	3兆928億円	3兆1,493億円	+565億円
無形固定資産	27億円	28億円	+1億円
投資その他の資産	7,891億円	8,381億円	+490億円
流動資産	874億円	988億円	+114億円
資産合計	3兆9,721億円	4兆890億円	+1,169億円

	令和4年度	令和5年度	増減
固定負債	1兆4,425億円	1兆4,462億円	+197億円
流動負債	1,024億円	990億円	△34億円
負債合計	1兆5,448億円	1兆5,612億円	+164億円



7 行政コスト・純資産（財源）の前年度比較

【行政コスト】

・純行政コストは、物価高騰の影響を受ける市民への支援として住民税非課税世帯に対する特別給付の実施による補助費等の増加により、159億円の増加となりました。

【純資産（財源）】

・国県等補助金が減少した一方、市税が増加したことにより財源は増加しました。また、空港整備事業費特別会計の対象会計への追加により前年度に比べ純資産残高は1,005億円増加しています。

科目	令和4年度	令和5年度	増減
経常費用	8,261億円	8,219億円	△42億円
業務費用	4,325億円	4,125億円	△200億円
人件費	1,815億円	1,836億円	+21億円
物件費等	2,258億円	2,076億円	△182億円
その他業務費用	252億円	213億円	△39億円
移転費用	3,936億円	4,095億円	+159億円
補助金等	837億円	833億円	△4億円
社会保障給付	2,233億円	2,374億円	+141億円
他会計への繰出金	842億円	867億円	+25億円
その他	24億円	20億円	△4億円
経常収益	587億円	621億円	+34億円
使用料及び手数料	259億円	251億円	△8億円
その他	328億円	370億円	+42億円
純経常行政コスト	7,674億円	7,599億円	△75億円
臨時損失	28億円	81億円	+53億円
臨時利益	172億円	33億円	△139億円
純行政コスト	7,530億円	7,647億円	+117億円

科目	令和4年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	2兆4,174億円	2兆4,273億円	+99億円
純行政コスト(△)	△7,530億円	△7,647億円	△117億円
財源	7,600億円	7,605億円	+5億円
税収等	4,706億円	4,866億円	+160億円
国県等補助金	2,894億円	2,739億円	△155億円
本年度差額	70億円	△42億円	△112億円
資産評価差額	28億円	255億円	+227億円
無償所管換等	1億円	881億円	+880億円
その他	-	△89億円	△89億円
本年度純資産変動額	99億円	1,005億円	+906億円
本年度末純資産残高	2兆4,273億円	2兆5,278億円	+1,005億円

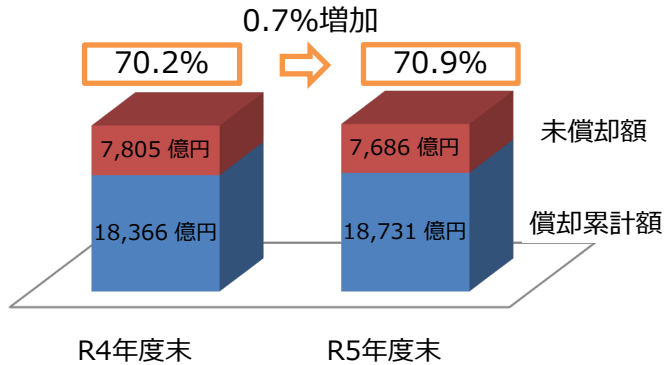


8 財務指標分析

(1) 有形固定資産（償却資産）に係る資産分析

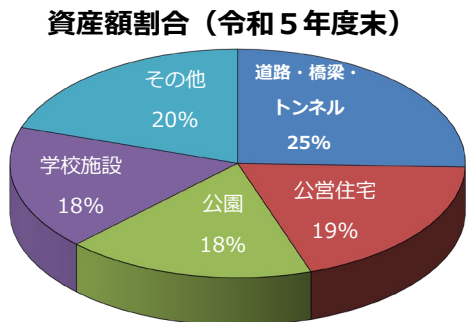
減価償却率

- 市が保有する償却資産について、耐用年数に対して、取得からどれほど経過しているのかを把握する指標



施設別資産額割合

- 市が保有する資産を道路、公園施設、公営住宅、学校施設など資産別に分類したもの



(2) 財政の健全性と世代間負担

純資産比率

- 資産合計のうち、返済義務のない純資産が占める割合
- この比率が高いほど財政の健全性が高いと言える。



〔 資産評価差額が増加したことによる影響 〕

(3) 市民ひとりあたりの資産・負債額と純行政コスト

(人口は 1,494,661 人で算定 (R6.3.31 時点))

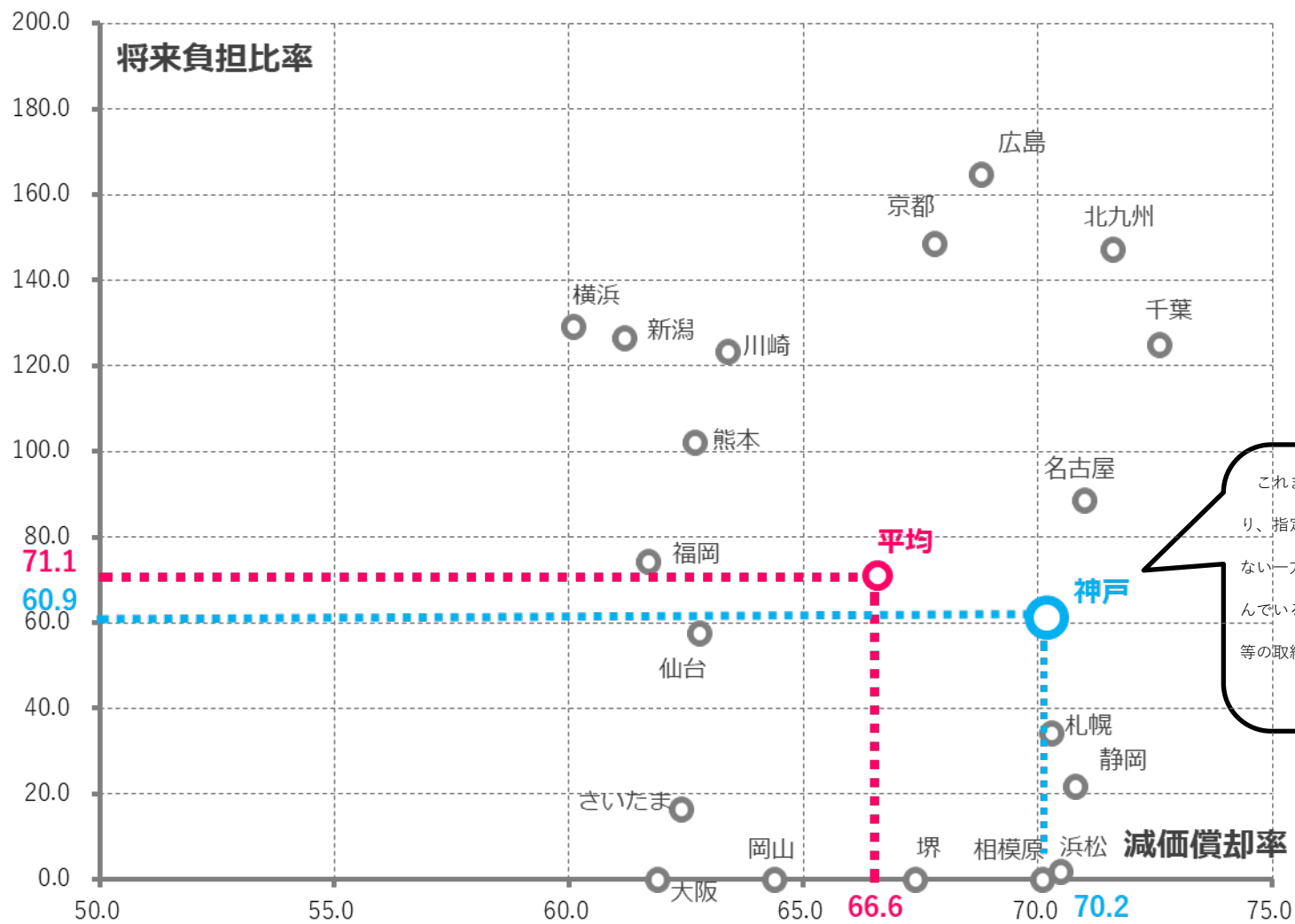
住民一人あたりの資産額 274 万円

住民一人あたりの負債額 104 万円

住民一人あたりの純経常行政コスト 51 万円

9 財務指標他都市比較

減価償却率(資産老朽化比率)・将来負担比率の他都市比較(R4)

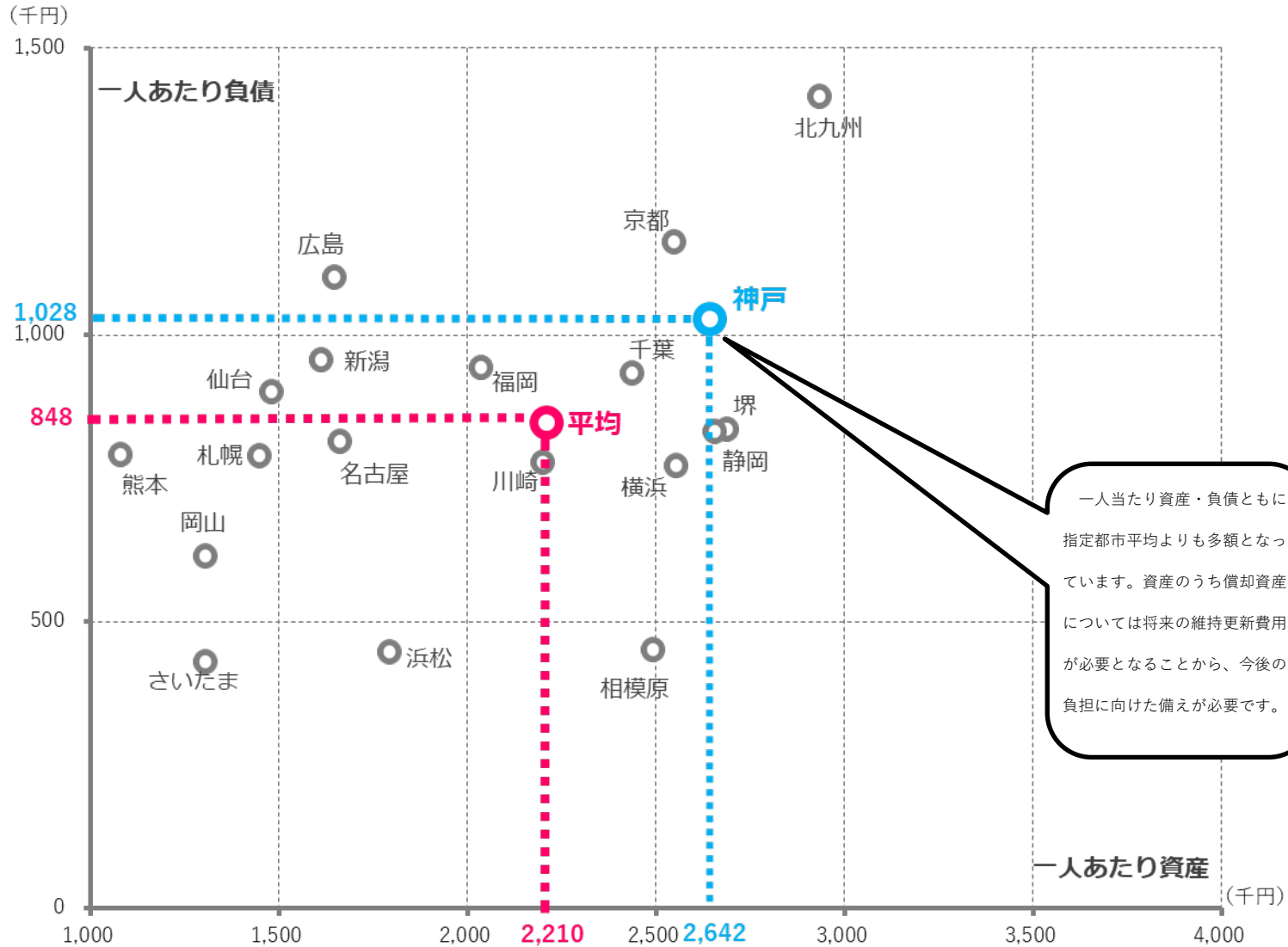


これまでの行財政改革の取組みにより、指定都市平均よりも将来負担が少ない一方で、公共施設等の老朽化が進んでいると推察されるため、長寿命化等の取組みを進める必要があります。



9 財務指標他都市比較

一人あたり資産・一人あたり負債の他都市比較(R4)



神戸市は、財政の持続可能性を確保しながら、
魅力あるまちづくりと市民サービスの向上をはかっていきます

